

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月15日

【発行者名】 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 島崎 亮平

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
グラントウキョウ ノースタワー

【事務連絡者氏名】 入山 小枝子

【電話番号】 03-6377-2882

【届出の対象とした募集（売
出）内国投資信託受益証券に係
るファンドの名称】 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース
北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース
北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース

【届出の対象とした募集（売
出）内国投資信託受益証券の金
額】 各ファンドにつき1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書の提出に伴い、平成28年12月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新するため、また、原届出書の一部に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

<訂正前>

（略）

当ファンドのすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

<訂正後>

（略）

当ファンドのすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社（平成29年12月1日を目処に「BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社」に社名を変更する予定です。以下同じ。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 （１）ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの特色」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

ファンドの特色

1 北欧のハイイールド債券を実質的な主要投資対象とします。

- 各コースは、外国投資信託証券「ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド」（以下、「投資ファンド」ということがあります。）各クラスと、内国投資信託証券「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式により運用を行います。
 - 投資ファンド：北欧市場で発行もしくは取引されるハイイールド債券、または北欧の企業が発行するハイイールド債券を主要投資対象とします。
 - BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）：円建ての公社債を主要投資対象とします。
- 各コースにおいて北欧とは、ノルウェー、スウェーデン、デンマークおよびフィンランドの4カ国を指します。
- 投資ファンドは、アルフレッド・バーグ（ノルウェー）が債券の運用を行います。また、投資ファンドにおける為替ヘッジおよび通貨カバードコール戦略はBNPパリバ・アセットマネジメント UK リミテッド*（英国）が担当します。

※2017年6月1日付で、「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ UK」から「BNPパリバ・アセットマネジメント UK リミテッド」へ社名を変更いたしました。

アルフレッド・バーグについて

- ノルウェー（オスロ）、スウェーデン（ストックホルム）、フィンランド（ヘルシンキ）の北欧3カ国に運用拠点をもち、北欧関連資産の運用に強みを持つ運用会社です。
- 1863年にスウェーデンにおいて設立され、150年以上にもわたる歴史を有しています。

（略）

主要投資対象の投資信託証券の概要

外国投資信託証券	
ファンド名	BNPパリバ・ケイマン・インベストメント・ファンズ・エスピーシー - ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラスA / クラスB / クラスC 日本においては「ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド」と称する場合があります。
形態	ケイマン籍外国投資証券（円建て）
運用の基本方針	<p>< 共通 > 北欧市場で発行もしくは取引されるハイイールド債券、または北欧の企業が発行するハイイールド債券に主として投資を行います。（各クラスにて、北欧とは、ノルウェー、スウェーデン、デンマークおよびフィンランドの4カ国を指します。）</p> <p>< クラス A > 外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>< クラス B > 外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>< クラス C > 外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行わず、外貨建資産に対して、当該通貨（対円）のコールオプションを売却します。</p> <p>市況動向および資金動向等により、上記の運用が行えない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。ただしデリバティブ取引により同等の効果を持つ取引を行うことがあります。 ・ファンドの純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 ・流動性に欠ける資産への投資は、ファンドの純資産総額の15%を超えないものとします。 ・投資信託証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。
運用管理費用	ファンドの純資産総額に対して年率0.55%

その他費用等	管理費用、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査報酬、弁護士報酬等)、有価証券売買委託手数料等、運用財産に関する租税、ファンドの運営に必要な各種経費がかかります。
運用会社	Alfred Berg Kapitalforvaltning AS(アルフレッド・バーグ・カピタルフォルバルトニング AS)
副運用会社	BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT UK Limited(BNPパリバ・アセットマネジメント UK リミテッド)

内国投資信託証券	
ファンド名	BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)
形態/商品分類	内国投資信託証券/追加型投信/国内/債券
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資方針等	<ul style="list-style-type: none"> 運用にあたっては、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。なおベンチマークはありません。 市況動向および資金動向等により、上記の運用が行えない場合があります。
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して年率0.216%(税抜0.20%)以内
その他費用等	組入有価証券等の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用等
委託会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

上記の内容は、平成29年6月1日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

(以下略)

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

c. 委託会社等の概況(平成28年9月末現在)

資本金 3億5,000万円

(略)

大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
BNP Paribas Investment Partners S.A. ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ	フランス共和国、 パリ75009、 ブルヴァーオスマン1	89,000株	100.0%

<訂正後>

(略)

c. 委託会社等の概況(平成29年5月末現在)

資本金 1億円

(略)

大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Holding BNPパリバ・アセットマネジメント・ ホールディング	フランス共和国、 パリ75009、 ブルヴァーオスマン1	89,000株	100.0%

2【投資方針】

(3) 【運用体制】

<訂正前>

(略)

上記の内容は平成28年9月末現在のものであり、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

<訂正後>

(略)

上記の内容は平成29年3月末現在のものであり、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

3 【投資リスク】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク b. リスクの管理体制 及び c. 参考情報」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

b. リスクの管理体制

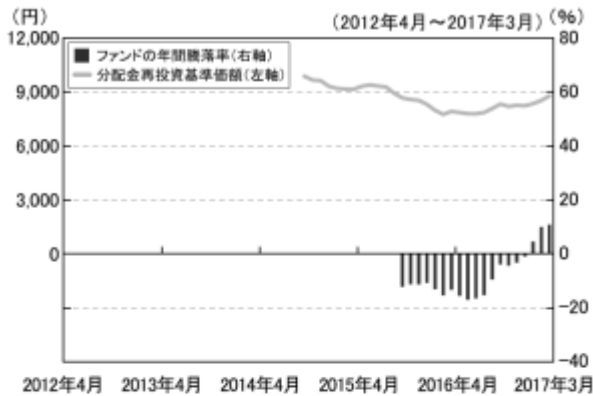
委託会社では、各コースの主要投資対象である投資信託証券が適切に運用されていることを確認するために運用部門およびプロダクト部門がモニターします。運用部門およびプロダクト部門は、投資信託証券の運用会社に対し、ポートフォリオの内容開示を求めると共に、ポートフォリオの運用内容についての検証等を実施します。運用部門等におけるリスク管理に加えて、投資リスク管理部門がポートフォリオの市場リスク、信用リスク等の投資リスクを管理します。投資リスク管理部門は、運用部門からは完全に独立した組織として、グループ内のリスク部門に属しております。投資リスク管理部門は、市場リスク、流動性リスク、信用リスク、カウンターパーティーリスク、モデルリスク等の投資リスクの管理と、インベストメント・コンプライアンスに関する業務をカバーしています。業務部門は日々のトレード、約定、決済等、事務面での監視を実施します。更に、パフォーマンス評価および投資運用委員会により定期的にチェックを行い、投資リスクの管理体制を強化しています。

上記管理体制は、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

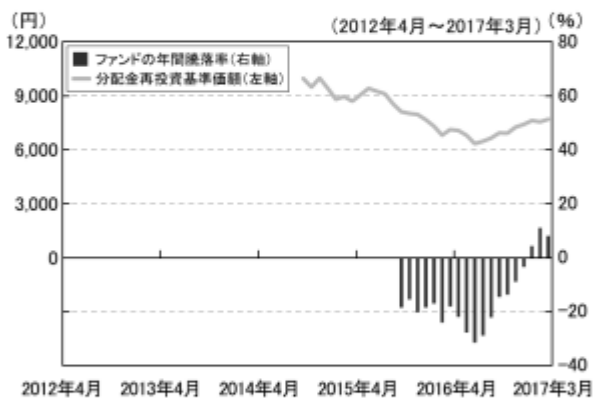
c. 参考情報

■各コースの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

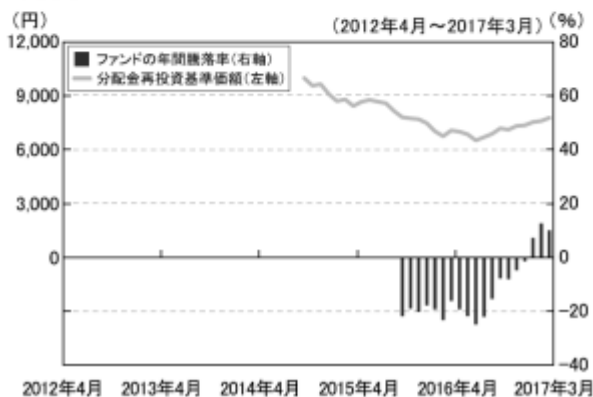
為替ヘッジありコース



為替ヘッジなしコース



為替プレミアムコース

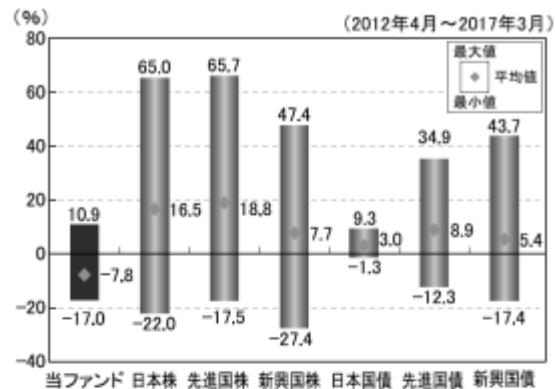


※上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。ただし、騰落率は2015年9月から2017年3月まで、分配金再投資基準価額は2014年9月から2017年3月までのものを表示しております。

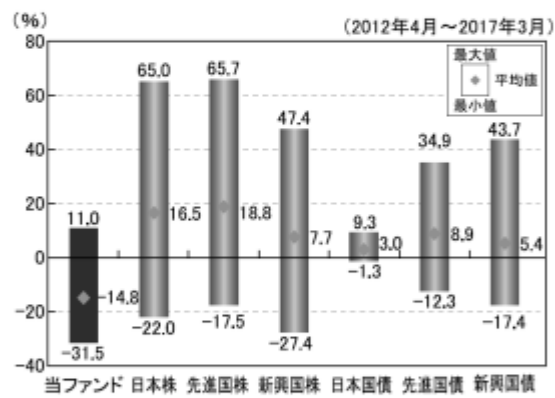
※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

■各コースと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

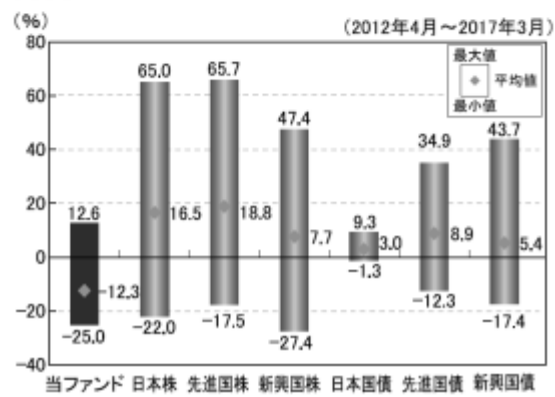
為替ヘッジありコース



為替ヘッジなしコース



為替プレミアムコース



※各コースと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各コース及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、各コースの騰落率は2015年9月から2017年3月までのものを表示しております。

※各コースの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが各コースの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX): 株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックス及びMSCIエマージング・マーケット・インデックス: MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債: 野村證券株式会社、シティ世界国債インデックス: Citigroup Index LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド: J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は各コースの運用に関し一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】**(5)【課税上の取扱い】****<訂正前>**

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（平成28年9月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）

<訂正後>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（平成29年3月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

(1)【投資状況】（平成29年3月末現在）

<北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース>

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ケイマン	1,188,024,843	97.45
投資信託受益証券	日本	9,979,960	0.82
小計		1,198,004,803	98.27
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		21,055,521	1.73
合計（純資産総額）		1,219,060,324	100.00

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース>

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ケイマン	549,949,317	97.30
投資信託受益証券	日本	4,999,960	0.88
小計		554,949,277	98.18
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		10,253,599	1.81
合計（純資産総額）		565,202,876	100.00

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース>

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ケイマン	1,728,758,432	97.16
投資信託受益証券	日本	14,999,880	0.84
小計		1,743,758,312	98.00
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		35,515,697	2.00
合計（純資産総額）		1,779,274,009	100.00

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】（平成29年3月末現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

（主要銘柄の明細）

<北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース>

順位	地域	銘柄名	種類	株数/口数	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class A	投資証券	1,685,478	692	1,167,244,079	704.8593	1,188,024,843	97.45
2	日本	BNPパリバ日本短期債券ファンド	投資信託受益証券	10,020,041	0.9961	9,980,962	0.9960	9,979,960	0.82

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース >

順位	地域	銘柄名	種類	株数/口数	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ケイマン	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class B	投資証券	898,710	615	553,102,082	611.9319	549,949,317	97.30
2	日本	BNPパリバ日本短期債券ファンド	投資信託 受益証券	5,020,041	0.9961	5,000,462	0.9960	4,999,960	0.88

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース >

順位	地域	銘柄名	種類	株数/口数	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ケイマン	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class C	投資証券	2,796,294	617	1,726,711,545	618.2320	1,728,758,432	97.16
2	日本	BNPパリバ日本短期債券ファンド	投資信託 受益証券	15,060,121	0.9961	15,001,386	0.9960	14,999,880	0.84

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

参考：当ファンドが投資対象とする投資信託証券の主要銘柄の明細

Nordic High Yield Bond Investment Fund（ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド）

順位	種類	国/地域	銘柄名	クーポン(%)	償還日	投資比率(%)
1	社債券	ノルウェー	AKSJESELSKAPET AV 17	8.27722	2021/03/13	5.34
2	社債券	デンマーク	PWT HOLDING A/S	6.5	2019/05/26	5.24
3	社債券	デンマーク	SCAN BIDCO AS	7.7	2022/06/27	5.13
4	社債券	ノルウェー	VIKING REDNINGSTJENESTE	7.19	2021/04/07	4.56
5	社債券	ノルウェー	B121 HOLDING AS	5.75	2020/12/14	3.96
6	社債券	ノルウェー	SOLOR BIOENERGI	6.32	2017/11/02	3.91
7	社債券	スウェーデン	ALIGERA HOLDING AB	5	2019/05/07	3.83
8	社債券	ノルウェー	BORGESTAD	7.96	2018/10/03	3.64
9	社債券	ノルウェー	VV HOLDING AS	6.37	2019/07/10	3.39
10	社債券	ノルウェー	PIONEER PUBLIC PROPRTIE	6.21	2021/05/28	3.20

* 投資比率は、ファンドの資産合計に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。

（種類別投資比率）

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース >

国内/外国	資産の種類	投資比率(%)
外国	投資証券	97.45
国内	投資信託受益証券	0.82
合計		98.27

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース >

国内/外国	資産の種類	投資比率(%)
外国	投資証券	97.30
国内	投資信託受益証券	0.88

合 計	98.18
-----	-------

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース >

国内/外国	資産の種類	投資比率(%)
外国	投資証券	97.16
国内	投資信託受益証券	0.84
合 計		98.00

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

参考：当ファンドが投資対象とする投資信託証券の種類別投資比率

BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

ファンドの計算期間末日および平成29年3月末前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース >

特定期間	計算期間	純資産総額(円)		基準価額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(第1期末) 平成26年 12月15日	3,952,939,931	3,995,514,168	9,285	9,385
	(第2期末) 平成27年 3月16日	3,850,945,526	3,937,744,742	8,873	9,073
第2特定期間	(第3期末) 6月15日	3,861,964,742	3,935,748,683	8,898	9,068
	(第4期末) 9月15日	3,336,684,579	3,418,278,764	8,179	8,379
第3特定期間	(第5期末) 12月15日	2,124,889,427	2,180,871,929	7,591	7,791
	(第6期末) 平成28年 3月15日	1,671,518,901	1,714,996,634	6,920	7,100
第4特定期間	(第7期末) 6月15日	1,430,545,776	1,467,173,368	6,640	6,810
	(第8期末) 9月15日	1,353,019,072	1,378,827,051	6,815	6,945
第5特定期間	(第9期末) 12月15日	1,232,574,410	1,258,028,953	6,779	6,919
	(第10期末) 平成29年 3月15日	1,215,408,017	1,236,236,175	7,002	7,122
平成28年 3月末		1,661,144,880	-	6,971	-
4月末		1,559,699,891	-	6,919	-
5月末		1,478,778,581	-	6,859	-
6月末		1,405,407,090	-	6,678	-
7月末		1,374,024,783	-	6,740	-
8月末		1,383,620,748	-	6,935	-
9月末		1,342,152,848	-	7,014	-
10月末		1,282,754,955	-	6,905	-
11月末		1,269,566,933	-	6,952	-
12月末		1,225,393,280	-	6,794	-

平成29年	1月末	1,232,644,354	-	6,892	-
	2月末	1,230,719,663	-	7,037	-
	3月末	1,219,060,324	-	7,122	-

* 基準価額は1万口当たり

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース >

特定期間	計算期間	純資産総額(円)		基準価額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(第1期末) 平成26年 12月15日	2,548,224,394	2,575,480,741	9,349	9,449
	(第2期末) 平成27年 3月16日	2,507,126,848	2,566,958,977	8,381	8,581
第2特定期間	(第3期末) 6月15日	2,969,349,460	3,028,915,978	8,973	9,153
	(第4期末) 9月15日	2,074,968,485	2,128,211,855	7,794	7,994
第3特定期間	(第5期末) 12月15日	1,370,863,935	1,407,976,270	7,018	7,208
	(第6期末) 平成28年 3月15日	992,160,680	1,017,956,908	6,154	6,314
第4特定期間	(第7期末) 6月15日	840,422,770	861,446,386	5,597	5,737
	(第8期末) 9月15日	744,420,888	757,638,394	5,632	5,732
第5特定期間	(第9期末) 12月15日	742,473,686	757,068,078	6,105	6,225
	(第10期末) 平成29年 3月15日	715,653,272	729,381,935	6,255	6,375
	平成28年 3月末	952,808,727	-	6,243	-
	4月末	888,463,266	-	6,195	-
	5月末	904,641,570	-	5,963	-
	6月末	787,974,718	-	5,421	-
	7月末	773,682,555	-	5,537	-
	8月末	758,602,122	-	5,684	-
	9月末	764,963,147	-	5,829	-
	10月末	728,558,299	-	5,811	-
	11月末	751,000,479	-	6,095	-
	12月末	731,844,749	-	6,106	-
	平成29年 1月末	746,358,213	-	6,284	-
	2月末	713,104,220	-	6,228	-
	3月末	565,202,876	-	6,222	-

* 基準価額は1万口当たり

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース >

特定期間	計算期間	純資産総額(円)		基準価額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(第1期末) 平成26年 12月15日	11,487,945,705	11,614,930,924	9,047	9,147
	(第2期末) 平成27年 3月16日	10,605,022,205	10,863,321,280	8,211	8,411
第2特定期間	(第3期末) 6月15日	10,495,216,866	10,696,566,692	8,340	8,500
	(第4期末) 9月15日	7,475,197,439	7,676,892,699	7,412	7,612
第3特定期間	(第5期末) 12月15日	4,561,908,529	4,682,965,204	6,783	6,963
	(第6期末) 平成28年 3月15日	3,122,032,720	3,199,416,601	6,052	6,202
第4特定期間	(第7期末) 6月15日	2,471,011,826	2,536,647,599	5,647	5,797
	(第8期末) 9月15日	2,284,692,685	2,327,968,698	5,807	5,917
第5特定期間	(第9期末) 12月15日	2,125,785,838	2,168,031,463	6,038	6,158
	(第10期末) 平成29年 3月15日	1,871,213,484	1,907,162,998	6,246	6,366
	平成28年 3月末	3,013,901,409	-	6,182	-
	4月末	2,789,468,868	-	6,120	-
	5月末	2,656,633,628	-	5,999	-

	6月末	2,364,813,495	-	5,549	-
	7月末	2,314,568,281	-	5,701	-
	8月末	2,319,311,753	-	5,867	-
	9月末	2,325,178,074	-	6,010	-
	10月末	2,192,854,145	-	5,951	-
	11月末	2,173,894,611	-	6,124	-
	12月末	2,054,762,769	-	6,034	-
	平成29年 1月末	2,071,861,309	-	6,177	-
	2月末	2,013,175,802	-	6,228	-
	3月末	1,779,274,009	-	6,252	-

* 基準価額は1万口当たり

【分配の推移】

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース >

特定期間	計算期間		分配金（円）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	100
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	200
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	170
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	200
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	200
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	180
第4特定期間	第7期	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 6月15日	170
	第8期	自 平成28年 6月16日 至 平成28年 9月15日	130
第5特定期間	第9期	自 平成28年 9月16日 至 平成28年12月15日	140
	第10期	自 平成28年12月16日 至 平成29年 3月15日	120

* 分配金は1万口当たり

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース >

特定期間	計算期間		分配金（円）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	100
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	200
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	180
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	200
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	190
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	160
第4特定期間	第7期	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 6月15日	140
	第8期	自 平成28年 6月16日 至 平成28年 9月15日	100
第5特定期間	第9期	自 平成28年 9月16日 至 平成28年12月15日	120
	第10期	自 平成28年12月16日 至 平成29年 3月15日	120

* 分配金は1万口当たり

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース >

特定期間	計算期間		分配金（円）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	100

第2特定期間	第2期	自 平成26年12月16日	至 平成27年 3月16日	200
	第3期	自 平成27年 3月17日	至 平成27年 6月15日	160
第3特定期間	第4期	自 平成27年 6月16日	至 平成27年 9月15日	200
	第5期	自 平成27年 9月16日	至 平成27年12月15日	180
第4特定期間	第6期	自 平成27年12月16日	至 平成28年 3月15日	150
	第7期	自 平成28年 3月16日	至 平成28年 6月15日	150
第5特定期間	第8期	自 平成28年 6月16日	至 平成28年 9月15日	110
	第9期	自 平成28年 9月16日	至 平成28年12月15日	120
	第10期	自 平成28年12月16日	至 平成29年 3月15日	120

* 分配金は1万口当たり

【収益率の推移】

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース >

特定期間	計算期間			収益率 (%)
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日	至 平成26年12月15日	6.2
	第2期	自 平成26年12月16日	至 平成27年 3月16日	2.3
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日	至 平成27年 6月15日	2.2
	第4期	自 平成27年 6月16日	至 平成27年 9月15日	5.8
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日	至 平成27年12月15日	4.7
	第6期	自 平成27年12月16日	至 平成28年 3月15日	6.5
第4特定期間	第7期	自 平成28年 3月16日	至 平成28年 6月15日	1.6
	第8期	自 平成28年 6月16日	至 平成28年 9月15日	4.6
第5特定期間	第9期	自 平成28年 9月16日	至 平成28年12月15日	1.5
	第10期	自 平成28年12月16日	至 平成29年 3月15日	5.1

* 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース >

特定期間	計算期間			収益率 (%)
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日	至 平成26年12月15日	5.5
	第2期	自 平成26年12月16日	至 平成27年 3月16日	8.2
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日	至 平成27年 6月15日	9.2
	第4期	自 平成27年 6月16日	至 平成27年 9月15日	10.9
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日	至 平成27年12月15日	7.5
	第6期	自 平成27年12月16日	至 平成28年 3月15日	10.0
第4特定期間	第7期	自 平成28年 3月16日	至 平成28年 6月15日	6.8
	第8期	自 平成28年 6月16日	至 平成28年 9月15日	2.4
第5特定期間	第9期	自 平成28年 9月16日	至 平成28年12月15日	10.5
	第10期	自 平成28年12月16日	至 平成29年 3月15日	4.4

* 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース >

特定期間	計算期間		収益率（%）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	8.5
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	7.0
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	3.5
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	8.7
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	6.1
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	8.6
第4特定期間	第7期	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 6月15日	4.2
	第8期	自 平成28年 6月16日 至 平成28年 9月15日	4.8
第5特定期間	第9期	自 平成28年 9月16日 至 平成28年12月15日	6.0
	第10期	自 平成28年12月16日 至 平成29年 3月15日	5.4

* 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース >

特定期間	計算期間		設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	4,274,373,343	16,949,564
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	115,929,422	33,392,359
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	96,660,346	96,389,360
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	313,977,903	574,500,453
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	3,298,113	1,283,882,263
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	3,575,471	387,270,939
第4特定期間	第7期	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 6月15日	3,653,264	264,518,659
	第8期	自 平成28年 6月16日 至 平成28年 9月15日	849,993	170,185,070
第5特定期間	第9期	自 平成28年 9月16日 至 平成28年12月15日	645,191	167,692,683
	第10期	自 平成28年12月16日 至 平成29年 3月15日	3,308,828	85,810,647

* 第1期の設定口数（口）には、当初設定口数を含みます。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース >

特定期間	計算期間		設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	3,033,608,132	307,973,414
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	288,776,664	22,804,904
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	369,234,525	51,590,000
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	35,490,887	682,573,368
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	3,479,572	712,367,277
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	12,944,507	353,961,017
第4特定期間	第7期	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 6月15日	108,515,636	219,093,023
	第8期	自 平成28年 6月16日 至 平成28年 9月15日	1,951,987	181,888,254
第5特定期間	第9期	自 平成28年 9月16日 至 平成28年12月15日	1,320,967	106,872,277
	第10期	自 平成28年12月16日 至 平成29年 3月15日	1,966,943	74,111,013

* 第1期の設定口数（口）には、当初設定口数を含みます。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース >

特定期間	計算期間		設定口数（口）	解約口数（口）
------	------	--	---------	---------

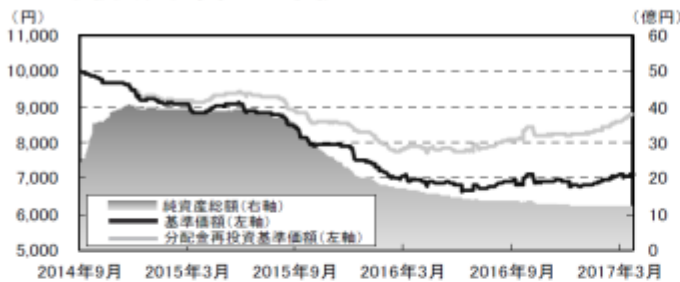
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	12,772,864,594	74,342,684
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	425,586,811	209,154,962
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	218,295,659	548,885,289
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	20,891,419	2,520,492,515
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	7,312,688	3,366,704,837
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	6,996,487	1,573,441,956
第4特定期間	第7期	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 6月15日	4,283,151	787,490,356
	第8期	自 平成28年 6月16日 至 平成28年 9月15日	3,979,293	445,514,461
第5特定期間	第9期	自 平成28年 9月16日 至 平成28年12月15日	2,779,338	416,493,551
	第10期	自 平成28年12月16日 至 平成29年 3月15日	2,884,286	527,560,252

*第1期の設定口数（口）には、当初設定口数を含みます。

<参考情報> 運用実績（2017年3月31日現在）

為替ヘッジありコース

■基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しております。また、基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額	7,122円
純資産総額	12.1億円

※基準価額は1万口当たり

■分配の推移

2016年 3月	180 円
2016年 6月	170 円
2016年 9月	130 円
2016年12月	140 円
2017年 3月	120 円
設定来累計	1,610 円

※1万口当たり（税引前）

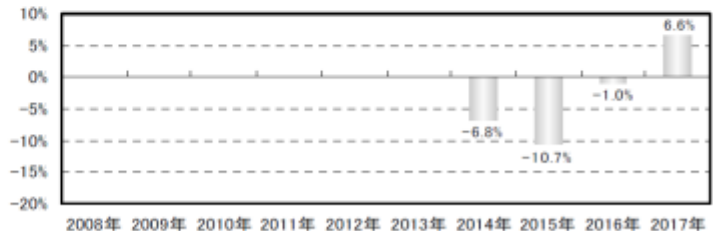
■主要な資産の状況

投資状況

資産の種類	銘柄名	純資産比率(%)
投資証券	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class A	97.45
投資信託受益証券	BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	0.82
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1.73
合計		100.00

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

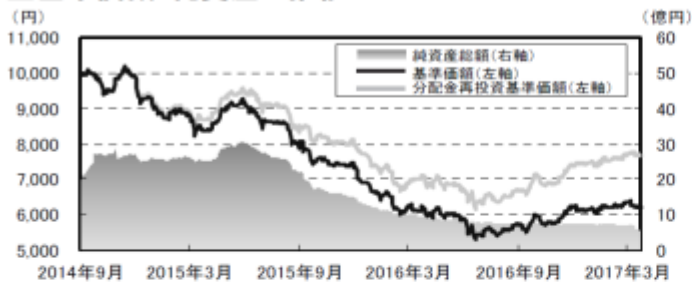
■年間収益率の推移



※年間収益率を暦年ベースで表示しております。2014年は設定日（2014年9月8日）から年末までの収益率、2017年は年初から3月末までの収益率です。
※収益率は、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しております。また、当ファンドにはベンチマークはありません。

為替ヘッジなしコース

■基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しております。また、基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額	6,222円
純資産総額	5.6億円

※基準価額は1万口当たり

■分配の推移

2016年 3月	160 円
2016年 6月	140 円
2016年 9月	100 円
2016年12月	120 円
2017年 3月	120 円
設定来累計	1,510 円

※1万口当たり(税引前)

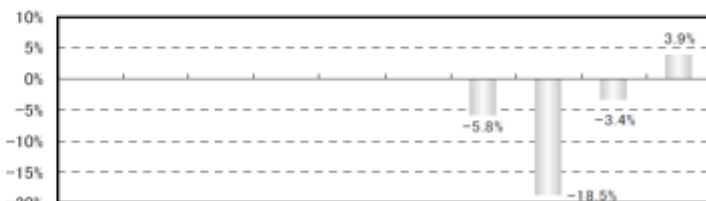
■主要な資産の状況

投資状況

資産の種類	銘柄名	純資産比率(%)
投資証券	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class B	97.30
投資信託受益証券	BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.81
合計		100.00

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

■年間収益率の推移



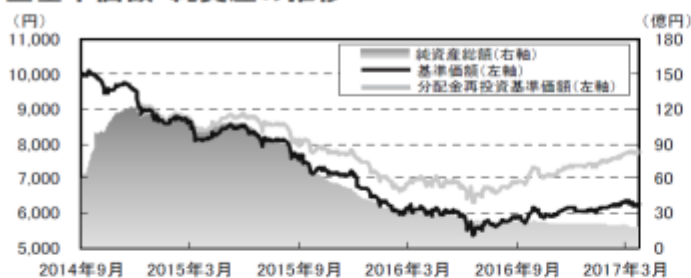
2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年

※年間収益率を暦年ベースで表示しております。2014年は設定日(2014年9月8日)から年末までの収益率、2017年は年初から3月末までの収益率です。

※収益率は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しております。また、当ファンドにはベンチマークはありません。

為替プレミアムコース

■基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しております。また、基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額	6,252円
純資産総額	17.7億円

※基準価額は1万口当たり

■分配の推移

2016年 3月	150 円
2016年 6月	150 円
2016年 9月	110 円
2016年12月	120 円
2017年 3月	120 円
設定来累計	1,490 円

※1万口当たり(税引前)

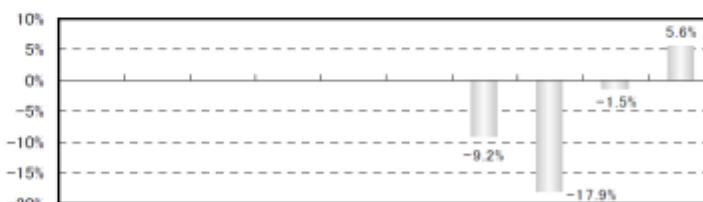
■主要な資産の状況

投資状況

資産の種類	銘柄名	純資産比率(%)
投資証券	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class C	97.16
投資信託受益証券	BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.84
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.00
合計		100.00

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

■年間収益率の推移



2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年

※年間収益率を暦年ベースで表示しております。2014年は設定日(2014年9月8日)から年末までの収益率、2017年は年初から3月末までの収益率です。

※収益率は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しております。また、当ファンドにはベンチマークはありません。

《各コース共通》

投資対象ファンドの組入上位10銘柄

Nordic High Yield Bond Investment Fund（ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド） 2017年3月30日現在

順位	種類	国/地域	銘柄名	クーポン(%)	償還日	純資産比率(%)
1	社債券	ノルウェー	AKSJESELSKAPET AV 17	8.27722	2021/3/13	5.34
2		デンマーク	PWT HOLDING A/S	6.5	2019/5/26	5.24
3		デンマーク	SCAN BIDCO AS	7.7	2022/6/27	5.13
4		ノルウェー	VIKING REDNINGSTJENESTE	7.19	2021/4/7	4.56
5		ノルウェー	B121 HOLDING AS	5.75	2020/12/14	3.96
6		ノルウェー	SOLOR BIOENERGI	6.32	2017/11/2	3.91
7		スウェーデン	ALIGERA HOLDING AB	5	2019/5/7	3.83
8		ノルウェー	BORGESTAD	7.96	2018/10/3	3.64
9		ノルウェー	VV HOLDING AS	6.37	2019/7/10	3.39
10		ノルウェー	PIONEER PUBLIC PROPETIE	6.21	2021/5/28	3.20

※上記は、Nordic High Yield Bond Investment Fundのサブファンド全体の内容を表示しております。純資産比率は、Nordic High Yield Bond Investment Fundの純資産総額に対する比率です。

※当該銘柄は当ファンドの説明のためのものであり、当社が取得申込みの勧誘を行うものではありません。

BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)

有価証券の組入れはありません。

*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
*運用実績は、別途月次等で適時開示しており、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年9月16日から平成29年3月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (平成28年9月15日現在)	当特定期間末 (平成29年3月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	53,733,215	42,638,683
投資信託受益証券	9,985,972	9,980,962
投資証券	1,325,736,377	1,186,921,137
流動資産合計	1,389,455,564	1,239,540,782
資産合計		
	1,389,455,564	1,239,540,782
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	25,807,979	20,828,158
未払解約金	6,924,000	71,506
未払受託者報酬	113,708	98,248
未払委託者報酬	3,297,548	2,849,274
未払利息	139	110
その他未払費用	293,118	285,469
流動負債合計	36,436,492	24,132,765
負債合計		
	36,436,492	24,132,765
純資産の部		
元本等		
元本	*1,*2 1,985,229,188	*1,*2 1,735,679,877
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	*3 632,210,116	*3 520,271,860
(分配準備積立金)	5,634,252	5,899,676
元本等合計	1,353,019,072	1,215,408,017
純資産合計		
	1,353,019,072	1,215,408,017
負債純資産合計		
	1,389,455,564	1,239,540,782

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間 (自 平成28年3月16日 至 平成28年9月15日)	当特定期間 (自 平成28年9月16日 至 平成29年3月15日)
営業収益		
受取配当金	65,951,387	50,680,019
受取利息	21	-
有価証券売買等損益	20,425,928	36,179,750
その他収益	-	1,228,318
営業収益合計	45,525,480	88,088,087
営業費用		
支払利息	11,450	10,659
受託者報酬	241,861	203,003
委託者報酬	7,013,938	5,887,091
その他費用	651,885	616,046
営業費用合計	7,919,134	6,716,799
営業利益又は営業損失()	37,606,346	81,371,288
経常利益又は経常損失()	37,606,346	81,371,288
当期純利益又は当期純損失()	37,606,346	81,371,288
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,170,342	3,057,584
期首剰余金又は期首欠損金()	743,910,759	632,210,116
剰余金増加額又は欠損金減少額	139,123,695	81,171,687
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	139,123,695	81,171,687
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,423,485	1,264,434
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,423,485	1,264,434
分配金	*1 62,435,571	*1 46,282,701
期末剰余金又は期末欠損金()	632,210,116	520,271,860

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。</p>
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

前特定期間末 (平成28年9月15日現在)	当特定期間末 (平成29年3月15日現在)
*1 期首元本額 2,415,429,660 円	*1 期首元本額 1,985,229,188 円
期中追加設定元本額 4,503,257 円	期中追加設定元本額 3,954,019 円
期中解約元本額 434,703,729 円	期中解約元本額 253,503,330 円
*2 特定期間末における受益権の総数 1,985,229,188 口	*2 特定期間末における受益権の総数 1,735,679,877 口
*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、632,210,116円であります。	*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、520,271,860円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 (自 平成28年3月16日 至 平成28年9月15日)
<p>*1 分配金の計算過程 (自 平成28年3月16日 至 平成28年6月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(30,863,179円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(550,707円)、及び分配準備積立金(8,408,483円)より分配対象収益は39,822,369円(1万口当たり184.82円)であり、うち、36,627,592円(1万口当たり170.00円)を分配金額としております。</p>
<p>(自 平成28年6月16日 至 平成28年9月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(28,958,389円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(508,387円)、及び分配準備積立金(2,483,842円)より分配対象収益は31,950,618円(1万口当たり160.93円)であり、うち、25,807,979円(1万口当たり130.00円)を分配金額としております。</p>

当特定期間 (自 平成28年9月16日 至 平成29年3月15日)
<p>*1 分配金の計算過程 (自 平成28年9月16日 至 平成28年12月15日)</p>

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（25,715,830円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（467,285円）、及び分配準備積立金（5,235,526円）より分配対象収益は31,418,641円（1万口当たり172.79円）であり、うち、25,454,543円（1万口当たり140.00円）を分配金額としております。

（自 平成28年12月16日 至 平成29年3月15日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（21,436,042円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（455,720円）、及び分配準備積立金（5,291,792円）より分配対象収益は27,183,554円（1万口当たり156.60円）であり、うち、20,828,158円（1万口当たり120.00円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

I. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（投資信託受益証券、投資証券）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスク等の信用リスク、流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II. 金融商品の時価等に関する事項

	前特定期間末 （平成28年9月15日現在）	当特定期間末 （平成29年3月15日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	(1) 有価証券 同左
	(2) デリバティブ取引 -	(2) デリバティブ取引 -

	(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左
--	---	---------------------

(有価証券に関する注記)

前特定期間末（平成28年9月15日現在）

売買目的有価証券

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,006
投資証券	32,918,699
合 計	32,915,693

当特定期間末（平成29年3月15日現在）

売買目的有価証券

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,004
投資証券	39,793,000
合 計	39,790,996

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

前特定期間末 (平成28年9月15日現在)		当特定期間末 (平成29年3月15日現在)	
一口当たり純資産額	0.6815 円	一口当たり純資産額	0.7002 円
(一万口当たり純資産額	6,815 円)	(一万口当たり純資産額	7,002 円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘 柄	券面総額	評 価 額		備考
				単 価	金 額	

投資信託 受益証券	円				
		BNPパリバ日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	10,020,041	0.9961	9,980,962
		円 小計	10,020,041	-	9,980,962
		投資信託受益証券 合計	10,020,041	-	9,980,962
投資証券	円				
		NORDIC HIGH YIELD BOND INVESTMENT FUND Class A	1,713,871	692.5382	1,186,921,137
		円 小計	1,713,871	-	1,186,921,137
		投資証券 合計	1,713,871	-	1,186,921,137
合計			-	-	1,196,902,099

(注1) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

(注2) 通貨の表示に関しては、その通貨の表記単位で表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース】
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (平成28年9月15日現在)	当特定期間末 (平成29年3月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,462,326	26,488,204
投資信託受益証券	5,002,972	5,000,462
投資証券	729,837,825	699,848,157
流動資産合計	760,303,123	731,336,823
資産合計	760,303,123	731,336,823
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,217,506	13,728,663
未払解約金	546,912	-
未払受託者報酬	63,535	58,645
未払委託者報酬	1,842,501	1,700,739
未払利息	66	68
その他未払費用	211,715	195,436
流動負債合計	15,882,235	15,683,551
負債合計	15,882,235	15,683,551
純資産の部		
元本等		
元本	*1,*2 1,321,750,653	*1,*2 1,144,055,273
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	*3 577,329,765	*3 428,402,001
(分配準備積立金)	2,799,489	3,403,693
元本等合計	744,420,888	715,653,272
純資産合計	744,420,888	715,653,272
負債純資産合計	760,303,123	731,336,823

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間 (自 平成28年3月16日 至 平成28年9月15日)	当特定期間 (自 平成28年9月16日 至 平成29年3月15日)
営業収益		
受取配当金	38,011,128	29,676,177
受取利息	7	-
有価証券売買等損益	79,592,968	80,007,822
その他収益	-	1,196,955
営業収益合計	41,581,833	110,880,954
営業費用		
支払利息	8,964	6,755
受託者報酬	137,465	118,238
委託者報酬	3,986,467	3,428,959
その他費用	458,091	395,471
営業費用合計	4,590,987	3,949,423
営業利益又は営業損失()	46,172,820	106,931,531
経常利益又は経常損失()	46,172,820	106,931,531
当期純利益又は当期純損失()	46,172,820	106,931,531
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,894,457	3,950,259
期首剰余金又は期首欠損金()	620,103,627	577,329,765
剰余金増加額又は欠損金減少額	164,764,704	75,609,680
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	164,764,704	75,609,680
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	44,471,357	1,340,133
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	44,471,357	1,340,133
分配金	*1 34,241,122	*1 28,323,055
期末剰余金又は期末欠損金()	577,329,765	428,402,001

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。</p>
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

前特定期間末 (平成28年9月15日現在)		当特定期間末 (平成29年3月15日現在)	
*1 期首元本額	1,612,264,307 円	*1 期首元本額	1,321,750,653 円
期中追加設定元本額	110,467,623 円	期中追加設定元本額	3,287,910 円
期中解約元本額	400,981,277 円	期中解約元本額	180,983,290 円
*2 特定期間末における受益権の総数	1,321,750,653 口	*2 特定期間末における受益権の総数	1,144,055,273 口
*3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、577,329,765 円であります。	*3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、428,402,001 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 (自 平成28年3月16日 至 平成28年9月15日)	
*1 分配金の計算過程 (自 平成28年3月16日 至 平成28年6月15日)	<p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(18,580,358円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(574,300円)、及び分配準備積立金(3,469,336円)より分配対象収益は22,623,994円(1万口当たり150.65円)であり、うち、21,023,616円(1万口当たり140.00円)を分配金額としております。</p>
(自 平成28年6月16日 至 平成28年9月15日)	<p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,969,493円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(506,676円)、及び分配準備積立金(1,047,502円)より分配対象収益は16,523,671円(1万口当たり125.00円)であり、うち、13,217,506円(1万口当たり100.00円)を分配金額としております。</p>
当特定期間 (自 平成28年9月16日 至 平成29年3月15日)	

*1 分配金の計算過程

(自 平成28年9月16日 至 平成28年12月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（16,723,062円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（468,987円）、及び分配準備積立金（2,588,165円）より分配対象収益は19,780,214円（1万口当たり162.63円）であり、うち、14,594,392円（1万口当たり120.00円）を分配金額としております。

(自 平成28年12月16日 至 平成29年3月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（12,656,120円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（449,141円）、及び分配準備積立金（4,476,236円）より分配対象収益は17,581,497円（1万口当たり153.67円）であり、うち、13,728,663円（1万口当たり120.00円）を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

I. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（投資信託受益証券、投資証券）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスク等の信用リスク、流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II. 金融商品の時価等に関する事項

	前特定期間末 (平成28年9月15日現在)	当特定期間末 (平成29年3月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(1) 有価証券 同左

(2) デリバティブ取引 -	(2) デリバティブ取引 -
(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左

(有価証券に関する注記)

前特定期間末（平成28年9月15日現在）

売買目的有価証券

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,506
投資証券	2,746,265
合 計	2,744,759

当特定期間末（平成29年3月15日現在）

売買目的有価証券

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,004
投資証券	19,073,560
合 計	19,072,556

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

前特定期間末 (平成28年9月15日現在)		当特定期間末 (平成29年3月15日現在)	
一口当たり純資産額	0.5632 円	一口当たり純資産額	0.6255 円
(一万口当たり純資産額	5,632 円)	(一万口当たり純資産額	6,255 円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘 柄	券面総額	評 価 額		備考
				単 価	金 額	

投資信託 受益証券	円				
		BNPパリバ日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	5,020,041	0.9961	5,000,462
		円 小計	5,020,041	-	5,000,462
		投資信託受益証券 合計	5,020,041	-	5,000,462
投資証券	円				
		NORDIC HIGH YIELD BOND INVESTMENT FUND Class B	1,137,145	615.4432	699,848,157
		円 小計	1,137,145	-	699,848,157
		投資証券 合計	1,137,145	-	699,848,157
合計			-	-	704,848,619

(注1) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

(注2) 通貨の表示に関しては、その通貨の表記単位で表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース】
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (平成28年9月15日現在)	当特定期間末 (平成29年3月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	829,873	772,526
コール・ローン	83,804,459	77,873,113
投資信託受益証券	15,008,916	15,001,386
投資証券	2,241,211,753	1,826,424,796
未収入金	-	15,000,000
流動資産合計	2,340,855,001	1,935,071,821
資産合計	2,340,855,001	1,935,071,821
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	43,276,013	35,949,514
未払解約金	6,635,774	22,543,238
未払受託者報酬	191,835	163,459
未払委託者報酬	5,563,203	4,740,151
未払利息	218	202
その他未払費用	495,273	461,773
流動負債合計	56,162,316	63,858,337
負債合計	56,162,316	63,858,337
純資産の部		
元本等		
元本	*1,*2 3,934,183,042	*1,*2 2,995,792,863
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	*3 1,649,490,357	*3 1,124,579,379
(分配準備積立金)	10,335,201	9,643,567
元本等合計	2,284,692,685	1,871,213,484
純資産合計	2,284,692,685	1,871,213,484
負債純資産合計	2,340,855,001	1,935,071,821

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前特定期間 (自 平成28年3月16日 至 平成28年9月15日)	当特定期間 (自 平成28年9月16日 至 平成29年3月15日)
営業収益		
受取配当金	115,319,010	85,494,763
受取利息	166	24
有価証券売買等損益	106,847,651	160,205,513
その他収益	-	1,423,274
営業収益合計	8,471,525	247,123,574
営業費用		
支払利息	19,242	20,459
受託者報酬	422,254	342,030
委託者報酬	12,245,281	9,918,742
その他費用	1,063,579	965,408
営業費用合計	13,750,356	11,246,639
営業利益又は営業損失()	5,278,831	235,876,935
経常利益又は経常損失()	5,278,831	235,876,935
当期純利益又は当期純損失()	5,278,831	235,876,935
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	822,641	14,511,853
期首剰余金又は期首欠損金()	2,036,892,695	1,649,490,357
剰余金増加額又は欠損金減少額	505,837,452	384,049,167
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	505,837,452	384,049,167
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,421,856	2,308,132
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,421,856	2,308,132
分配金	*1 108,911,786	*1 78,195,139
期末剰余金又は期末欠損金()	1,649,490,357	1,124,579,379

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。</p>
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

前特定期間末 (平成28年9月15日現在)	当特定期間末 (平成29年3月15日現在)
*1 期首元本額 5,158,925,415 円	*1 期首元本額 3,934,183,042 円
期中追加設定元本額 8,262,444 円	期中追加設定元本額 5,663,624 円
期中解約元本額 1,233,004,817 円	期中解約元本額 944,053,803 円
*2 特定期間末における受益権の総数 3,934,183,042 口	*2 特定期間末における受益権の総数 2,995,792,863 口
*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、1,649,490,357 円であります。	*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、1,124,579,379 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 (自 平成28年3月16日 至 平成28年9月15日)
<p>*1 分配金の計算過程 (自 平成28年3月16日 至 平成28年6月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(55,527,769円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(778,316円)、及び分配準備積立金(15,245,623円)より分配対象収益は71,551,708円(1万口当たり163.51円)であり、うち、65,635,773円(1万口当たり150.00円)を分配金額としております。</p> <p>(自 平成28年6月16日 至 平成28年9月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(48,713,952円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(703,987円)、及び分配準備積立金(4,897,262円)より分配対象収益は54,315,201円(1万口当たり138.04円)であり、うち、43,276,013円(1万口当たり110.00円)を分配金額としております。</p>
当特定期間 (自 平成28年9月16日 至 平成29年3月15日)
<p>*1 分配金の計算過程 (自 平成28年9月16日 至 平成28年12月15日)</p>

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（46,309,045円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（636,484円）、及び分配準備積立金（9,405,029円）より分配対象収益は56,350,558円（1万口当たり160.05円）であり、うち、42,245,625円（1万口当たり120.00円）を分配金額としております。

（自 平成28年12月16日 至 平成29年3月15日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（33,888,299円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（551,004円）、及び分配準備積立金（11,704,782円）より分配対象収益は46,144,085円（1万口当たり154.02円）であり、うち、35,949,514円（1万口当たり120.00円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

I. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（投資信託受益証券、投資証券）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスク等の信用リスク、流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II. 金融商品の時価等に関する事項

	前特定期間末 (平成28年9月15日現在)	当特定期間末 (平成29年3月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	(1) 有価証券 同左
	(2) デリバティブ取引 -	(2) デリバティブ取引 -

(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 については、短期間で決済されること から、当該帳簿価額を時価としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左
---	---------------------

(有価証券に関する注記)

前特定期間末（平成28年9月15日現在）

売買目的有価証券

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	4,518
投資証券	58,905,805
合 計	58,901,287

当特定期間末（平成29年3月15日現在）

売買目的有価証券

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,012
投資証券	66,386,677
合 計	66,383,665

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

前特定期間末 (平成28年9月15日現在)		当特定期間末 (平成29年3月15日現在)	
一口当たり純資産額	0.5807 円	一口当たり純資産額	0.6246 円
(一万口当たり純資産額	5,807 円)	(一万口当たり純資産額	6,246 円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨		券面総額	評 価 額		備考
		銘 柄		単 価	金 額	

投資信託 受益証券	円				
		BNPパリバ日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	15,060,121	0.9961	15,001,386
		円 小計	15,060,121	-	15,001,386
		投資信託受益証券 合計	15,060,121	-	15,001,386
投資証券	円				
		NORDIC HIGH YIELD BOND INVESTMENT FUND Class C	2,957,749	617.5050	1,826,424,796
		円 小計	2,957,749	-	1,826,424,796
		投資証券 合計	2,957,749	-	1,826,424,796
合計			-	-	1,841,426,182

(注1) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

(注2) 通貨の表示に関しては、その通貨の表記単位で表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の投資信託受益証券及び「Nordic High Yield Bond Investment Fund」の投資証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「投資証券」は、すべてこれらの投資信託受益証券及び投資証券です。

1. 「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

区 分	注記 番号	（平成28年9月14日現在）	（平成29年3月14日現在）
		金 額（円）	金 額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		180,255,047	180,146,346
流動資産合計		180,255,047	180,146,346
資産合計		180,255,047	180,146,346
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		1,440	21
未払委託者報酬		13,029	191
未払利息		469	468
流動負債合計		14,938	680
負債合計		14,938	680
純資産の部			
元本等			
元本		180,853,698	180,853,698
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		613,589	708,032
元本等合計		180,240,109	180,145,666
純資産合計		180,240,109	180,145,666
負債純資産合計		180,255,047	180,146,346

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

（平成28年9月14日現在）		（平成29年3月14日現在）	
一口当たり純資産額	0.9966 円	一口当たり純資産額	0.9961 円
（一万口当たり純資産額	9,966 円）	（一万口当たり純資産額	9,961 円）

（3）有価証券組入明細

該当事項はありません。

2. 「Nordic High Yield Bond Investment Fund」の状況

以下に記載した情報は、委託会社が同投資証券の事務代行会社であるBNP Paribas Securities Services, Singapore Branchからの情報に基づき、平成27年12月31日の状況を掲記したものであります。従って、現地の法律に基づいて作成された正式財務諸表とは、同一の様式ではありません。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 純資産計算書

2015年12月31日現在

資産	金額(円)
現金	90,905,506
損益を通じて公正価値評価される金融資産	7,075,053,466
未収利息	75,508,198
資産合計	7,241,467,170
負債	
損益を通じて公正価値評価される金融負債	9,827,820
未払運用報酬	12,741,424
その他未払費用	4,604,754
負債合計(買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産を除く)	27,173,998
買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産額	7,214,293,172

(2) 一口当たりの純資産額情報

2015年12月31日現在

シェアクラス	シェア数	1シェア当たりの 純資産額(円)
Class A	2,649,209	743.7199
Class B	1,821,434	674.9360
Class C	6,115,871	656.4351

(3) 投資有価証券明細表

2015年12月31日現在

銘柄名	通貨	券面総額	時価 (円)	純資産 比率 (%)
社債券 (パミュウダ)				
GASLOG 13-27/06/2018 FRN	NOK	14,000,000.00	192,961,135	2.67%
SHIP FINANCE INT 14-19/03/2019 FRN	NOK	13,000,000.00	163,072,901	2.26%
STOLT-NIELSEN 15-08/04/2020 FRN	NOK	9,000,000.00	119,715,678	1.66%
STOLT-NIELSEN 14-18/03/2021 FRN	NOK	8,000,000.00	100,570,330	1.39%
NORTH ATLANTIC D 6.25% 14-01/02/2019	USD	1,800,000.00	93,108,324	1.29%
SEADRILL LTD 14-18/03/2019 FRN	SEK	10,000,000.00	68,014,952	0.94%
SEADRILL LTD 13-15/09/2020 FRN	USD	1,030,000.00	56,066,488	0.78%

	小計		793,509,808	11.00%
(ケイマン諸島)				
SIEM OFFSHORE 13-30/01/2018 FRN	NOK	6,000,000.00	60,240,073	0.84%
SIEM OFFSHORE 14-28/03/2019 FRN	NOK	3,000,000.00	28,947,852	0.40%
	小計		89,187,925	1.24%
(キプロス)				
PROSAFE SE 13-22/10/2018 FRN	NOK	12,000,000.00	139,594,698	1.93%
PROSAFE SE 14-09/09/2019 FRN	NOK	8,000,000.00	87,791,090	1.22%
	小計		227,385,788	3.15%
(デンマーク)				
PWT HOLDING A/S 14-26/05/2019 FRN	DKK	9,000,000.00	154,444,639	2.14%
DFDS A/S 12-02/05/2016 FRN	NOK	2,000,000.00	27,384,940	0.38%
	小計		181,829,579	2.52%
(フィンランド)				
ORAVA RES REAL E 4.25% 15-01/04/2020	EUR	1,500,000.00	192,829,437	2.67%
PAROC GROUP OY 6.25% 14-15/05/2020	EUR	1,400,000.00	176,086,516	2.44%
FORCHEM OY 4.9% 15-02/07/2020	EUR	800,000.00	105,325,219	1.46%
ELEMATIC OY 10% 14-30/05/2018	EUR	800,000.00	78,928,576	1.09%
	小計		553,169,748	7.67%
(リベリア)				
ROYAL CARIBBEAN 7.5% 97-15/10/2027	USD	250,000.00	34,096,112	0.47%
	小計		34,096,112	0.47%
(ルクセンブルク)				
SUBSEA 7 SA 1% 12-05/10/2017 CV	USD	1,000,000.00	112,626,186	1.56%
EURO DIRECTORIES 13-09/12/2018 FRN	EUR	697,200.00	69,697,330	0.97%
	小計		182,323,516	2.53%
(マーシャル諸島)				
NAVIGATOR HLGS 9% 12-18/12/2017	USD	1,800,000.00	221,944,260	3.08%
TEEKAY OFFSHORE 6% 14-30/07/2019	USD	2,000,000.00	173,826,263	2.41%
TEEKAY OFFSHORE 12-27/01/2017 FRN	NOK	9,000,000.00	118,461,951	1.64%
TEEKAY OFFSHORE 14-30/01/2019 FRN	NOK	5,000,000.00	54,574,516	0.76%
GOLAR LNG 15-22/05/2020 FRN	USD	400,000.00	45,020,401	0.62%
TEEKAY OFFSHORE 13-25/01/2016 FRN	NOK	1,000,000.00	13,556,565	0.19%
	小計		627,383,956	8.70%
(ノルウェー)				
DNO ASA 8.75% 15-18/06/2020	USD	4,000,000.00	335,141,848	4.65%
AKER ASA 13-06/06/2020 FRN	NOK	20,000,000.00	260,928,548	3.62%
BORGESTAD 14-03/10/2017 FRN	NOK	19,000,000.00	258,543,054	3.58%
KLAVENESS SHIP 14-20/03/2020 FRN	NOK	17,000,000.00	223,305,160	3.10%
PIONEER PB PROP 14-27/06/2019 SR	NOK	15,000,000.00	204,764,774	2.84%
ODFJELL SE 12-03/12/2018 FRN	NOK	11,000,000.00	144,443,436	2.00%
VOLSTAD SUBSEA A 13-05/07/2016 SR	NOK	12,746,032.00	121,856,323	1.69%
AUSTEVOLL SEA 15-04/05/2021 FRN	NOK	9,000,000.00	120,174,359	1.67%
NORWEGIAN AIR 7.25% 15-11/12/2019	EUR	900,000.00	118,270,355	1.64%
HANDELSEIENDOM 07-16/01/2017 FRN	NOK	8,315,119.00	114,419,553	1.59%
OLYMPIC SHIPPING 14-18/06/2019 FRN	NOK	16,000,000.00	95,193,803	1.32%
SOR BOLIGKREDITT 14-24/06/2020 FRN	NOK	7,000,000.00	93,458,433	1.30%
SPAREBANK 1 14-17/06/2020 FRN	NOK	6,000,000.00	80,116,068	1.11%
SFF BUSTADKREDIT 14-15/06/2020 FRN	NOK	6,000,000.00	80,096,693	1.11%
BOA DEEP 14-07/10/2019 SR	NOK	9,166,665.00	78,516,007	1.09%

ATLANTIC OFFSHOR 13-16/05/2018 FRN	NOK	14,000,000.00	75,631,361	1.05%
ISLAND OFFSHORE 13-05/04/2016 FRN	NOK	7,000,000.00	67,426,072	0.93%
GJENSIDIGE BANK 13-03/03/2020 FRN	NOK	5,000,000.00	67,296,710	0.93%
ODFJELL ASA 12-11/04/2017 FRN	NOK	5,000,000.00	66,253,887	0.92%
VOLSTAD SHIPPING 13-30/05/2018 FRN	NOK	16,000,000.00	65,234,597	0.90%
BONHEUR ASA 14-09/07/2019 FRN	NOK	5,000,000.00	59,628,499	0.83%
VESTLAND OFFSHOR 13-15/01/2016 FRN	NOK	5,000,000.00	58,552,583	0.81%
BOA SBL AS 13-19/04/2018 SR	NOK	9,333,335.00	54,860,494	0.76%
WILH. WILHELMSSEN 14-09/04/2019 FRN	NOK	4,000,000.00	52,506,430	0.73%
OCEANTEAM SHIPPI 12-24/10/2017 SR	USD	622,000.00	45,493,576	0.63%
MARINE HARVEST 13-12/03/2018 FRN	NOK	3,000,000.00	41,714,773	0.58%
HAVYARD GROUP 14-13/06/2017 FRN	NOK	4,000,000.00	39,956,191	0.55%
AKER ASA 12-07/09/2022 FRN	NOK	2,000,000.00	26,212,995	0.36%
REM OFFSHORE ASA 14-25/09/2019 FRN	NOK	4,000,000.00	22,832,109	0.32%
SPAREBANKEN V BO 13-22/11/2019 FRN	NOK	1,000,000.00	13,473,676	0.19%
BOA OFFSHORE 13-18/12/2018 FRN	NOK	2,000,000.00	8,222,277	0.11%
			3,094,524,644	42.89%
(シンガポール)				
AXIS OFFSHORE 13-18/05/2018 FRN	USD	800,000.00	52,569,874	0.73%
	小計		52,569,874	0.73%
(スウェーデン)				
SOLOR BIO HLD 12-02/11/2017 FRN	NOK	25,000,000.00	288,798,996	4.00%
NORCELL SWEDEN 5.25% 14-04/11/2019	SEK	9,000,000.00	133,717,148	1.85%
HOIST KREDIT AB 14-02/10/2017 FRN	EUR	1,000,000.00	132,309,906	1.83%
OREXO AB 14-09/05/2018 FRN	SEK	10,000,000.00	127,349,665	1.77%
CORRAL PETROLEUM 15% 11-31/12/2017	EUR	577,812.00	76,450,251	1.06%
FASTPARTNER AB 14-21/03/2018 FRN	SEK	5,000,000.00	70,318,418	0.97%
NORDIC SERVICE P 14-27/06/2019 FRN	SEK	4,000,000.00	55,077,838	0.76%
VICTORIA PARK 14-03/12/2018 FRN	SEK	3,000,000.00	44,197,825	0.61%
OPUS GROUP AB 13-20/11/2018 FRN	SEK	2,000,000.00	28,908,445	0.40%
OPUS GROUP AB 13-17/10/2017 FRN	SEK	1,000,000.00	14,437,385	0.20%
	小計		971,565,877	13.47%
(イギリス)				
GEN ENERGY FIN 7.5% 14-14/05/2019	USD	2,000,000.00	169,465,570	2.35%
	小計		169,465,570	2.35%
	社債券 合計		6,977,012,397	96.71%
新株予約権付社債券				
(カナダ)				
IONA ENERGY WTS 27/09/2018	CAD	180,731.00	0	0.00%
	小計		0	0.00%
	新株予約権付社債券 合計		0	0.00%
	総合計		6,977,012,397	96.71%

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】平成29年3月31日

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース >

資産総額	1,230,828,126 円
負債総額	11,767,802 円
純資産総額（ - ）	1,219,060,324 円
発行済数量	1,711,784,356 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7122 円

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース >

資産総額	586,665,315 円
負債総額	21,462,439 円
純資産総額（ - ）	565,202,876 円
発行済数量	908,333,437 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6222 円

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース >

資産総額	1,818,718,874 円
負債総額	39,444,865 円
純資産総額（ - ）	1,779,274,009 円
発行済数量	2,845,993,745 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6252 円

（参考）

Nordic High Yield Bond Investment Fund Class A（平成29年3月30日）

純資産額	1,188.02 百万円
発行済株数	1,685,478 株
1株当たり純資産額	704.8593 円

Nordic High Yield Bond Investment Fund Class B（平成29年3月30日）

純資産額	549.94 百万円
発行済株数	898,710 株
1株当たり純資産額	611.9319 円

Nordic High Yield Bond Investment Fund Class C（平成29年3月30日）

純資産額	1,728.75 百万円
発行済株数	2,796,294 株
1株当たり純資産額	618.232 円

BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)（平成29年3月30日）

資産総額	180,138,903 円
負債総額	1,505 円
純資産総額（ - ）	180,137,398 円
発行済数量	180,853,698 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9960 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

a. 資本金の額（平成28年9月末現在）

資本金の額	3億5,000万円
発行可能株式総数	500,000株
発行済株式総数	89,000株

（最近5年間における資本金の額の増減）

平成25年3月18日に2億5,000万円の増資

平成25年3月21日に6億円の減資

平成26年4月18日に2億5,000万円の増資

平成26年8月1日に2億5,000万円の減資

平成28年7月26日に2億5,000万円の増資

b. 委託会社等の機構（平成28年9月末現在）

（以下略）

<訂正後>

a. 資本金の額（平成29年3月末現在）

資本金の額	1億円
発行可能株式総数	500,000株
発行済株式総数	89,000株

（最近5年間における資本金の額の増減）

平成25年3月18日に2億5,000万円の増資

平成25年3月21日に6億円の減資

平成26年4月18日に2億5,000万円の増資

平成26年8月1日に2億5,000万円の減資

平成28年7月26日に2億5,000万円の増資

平成28年11月30日に2億5,000万円の減資

b. 委託会社等の機構（平成29年3月末現在）

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（平成29年3月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額(単位：億円)
追加型株式投資信託	32	3,565
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	7	189
単位型公社債投資信託	3	2
合計	42	3,757

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<更新・訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別		第18期 (平成27年12月31日現在)		第19期 (平成28年12月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 1		751,239		769,217
前払費用			14,843		8,734
未収委託者報酬			497,846		392,492
未収運用受託報酬			178,394		144,893
未収収益			223,886		194,894
未収入金			4,100		7,235
立替金			902		391
流動資産計			1,671,213		1,517,860
固定資産					
投資その他の資産			16,224		14,324
長期差入保証金		10,224		8,324	
その他		6,000		6,000	
固定資産計			16,224		14,324
資産合計			1,687,437		1,532,184

期別		第18期 (平成27年12月31日現在)		第19期 (平成28年12月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			23,488		19,299
未払金			427,376		346,138
未払手数料		149,319		121,881	
未払委託調査費		188,101		167,182	
その他未払金		89,954		57,075	
未払費用			256,405		106,351
未払法人税等			-		3,799
賞与引当金			111,124		123,298
役員賞与引当金			27,307		31,580
流動負債計			845,702		630,469
固定負債					
退職給付引当金			289,900		282,700
役員退職慰労引当金			2,970		6,542
資産除去債務			102,699		103,910
固定負債計			395,569		393,153
負債合計			1,241,272		1,023,622
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			100,000		100,000
資本剰余金			475,551		846,165
資本準備金		50,000		50,000	
その他資本剰余金		425,551		796,165	
利益剰余金			129,386		437,603
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		129,386		437,603	
株主資本合計			446,165		508,562
純資産合計			446,165		508,562
負債・純資産合計			1,687,437		1,532,184

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	第18期 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		第19期 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日	
		内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			1,369,476		1,359,986
運用受託報酬			329,679		414,419
投資助言報酬			72,654		-
その他営業収益			541,445		669,500
営業収益計			2,313,255		2,443,906
営業費用					
支払手数料			531,990		520,407
広告宣伝費			767		818
調査費			457,365		523,464
調査研究費		42,871		46,697	
委託調査費		414,493		476,767	
委託計算費			82,774		111,582
営業雑経費			26,180		29,699
印刷費		22,243		25,547	
協会費		3,936		4,152	
営業費用計			1,099,078		1,185,973
一般管理費					
給料			640,506		823,870
役員報酬		24,750		35,083	
給料・手当		605,290		773,013	
賞与		10,465		15,773	
業務委託費			377,423		260,259
交際費			1,482		1,510
旅費交通費			22,533		28,120
租税公課			1,177		1,146
不動産賃借料			171,137		221,348
賞与引当金繰入額			81,138		123,174
役員賞与引当金繰入額			22,394		28,273
退職給付費用			43,806		67,445
役員退職慰労引当金繰入額			1,536		3,572
諸経費			121,138		138,907
一般管理費計			1,484,275		1,697,628
営業損失()			270,098		439,694

期別		第18期 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		第19期 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業外収益						
受取利息				399		1
為替差益				5,841		11,561
雑益				26,893		7,589
営業外収益計				33,134		19,152
営業外費用						
株式交付費				-		1,780
雑損失				645		1,174
営業外費用計				645		2,954
経常損失（ ）				237,609		423,496
特別損失						
割増退職金				80,399		10,306
特別損失計				80,399		10,306
税引前当期純損失（ ）				318,008		433,803
法人税、住民税及び事業税			1,717		3,800	
法人税等調整額			-	1,717	-	3,800
当期純損失（ ）				319,726		437,603

(3) 【株主資本等変動計算書】

第18期
自 平成27年 4月 1日
至 平成27年12月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	50,000	425,551	475,551	190,340	190,340	765,891	765,891
当期変動額								
当期純損失					319,726	319,726	319,726	319,726
当期変動額合計	-	-	-	-	319,726	319,726	319,726	319,726
当期末残高	100,000	50,000	425,551	475,551	129,386	129,386	446,165	446,165

第19期
自 平成28年 1月 1日
至 平成28年12月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	50,000	425,551	475,551	129,386	129,386	446,165	446,165
当期変動額								
新株の発行	250,000	250,000		250,000			500,000	500,000
減資	250,000		250,000	250,000			-	-
資本準備金の取崩		250,000	250,000	-			-	-
欠損填補			129,386	129,386	129,386	129,386	-	-
当期純損失					437,603	437,603	437,603	437,603
当期変動額合計	-	-	370,613	370,613	308,217	308,217	62,396	62,396
当期末残高	100,000	50,000	796,165	846,165	437,603	437,603	508,562	508,562

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成27年12月31日現在)	第19期 (平成28年12月31日現在)
<p>* 1 関係会社項目</p> <p style="text-align: right;">預金 743,925千円</p>	<p>* 1 関係会社項目</p> <p style="text-align: right;">預金 762,708千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第18期				
自 平成27年4月1日				
至 平成27年12月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	39,000	-	-	39,000
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				
第19期				
自 平成28年1月1日				
至 平成28年12月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	39,000	50,000	-	89,000
*1 普通株式の発行済株式の増加 50,000株は、平成28年7月26日付のBNPパリバ インベストメント・パートナーズ SAを割当先とするものであります。				
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

(リース取引関係)

第18期		第19期	
自 平成27年4月1日		自 平成28年1月1日	
至 平成27年12月31日		至 平成28年12月31日	
オペレーティング・リース取引は次の通りであります。		オペレーティング・リース取引は次の通りであります。	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料	
(借主側)		(借主側)	
1年内	172,287千円	1年内	168,665千円
1年超	321,681千円	1年超	153,016千円
合計	493,968千円	合計	321,681千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第18期

自 平成27年4月1日

至 平成27年12月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第18期 (平成27年12月31日現在)				
平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	751,239	751,239	-	
未収委託者報酬	497,846	497,846	-	
未収運用受託報酬	178,394	178,394	-	
未収収益	223,886	223,886	-	
資産計	1,651,367	1,651,367	-	
未払手数料	149,319	149,319	-	
未払委託調査費	188,101	188,101	-	
その他未払金	89,954	89,954	-	
未払費用	256,405	256,405	-	
負債計	683,781	683,781	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	751,239	-	-	-
未収委託者報酬	497,846	-	-	-
未収運用受託報酬	178,394	-	-	-
未収収益	223,886	-	-	-

1. 金融商品の状況に関する事項

第19期

自 平成28年1月1日

至 平成28年12月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分がグループ会社（ビー・エヌ・ピー・パリバ）に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

営業債権のうち、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料及び未払委託調査費、並びにその他未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受け取った報酬の中から支払われるものであり、流動性リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

外貨建営業債権債務は、通貨別に状況を把握することにより為替変動リスクを管理しております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第19期 (平成28年12月31日現在)				
平成28年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	769,217	769,217	-	
未収委託者報酬	392,492	392,492	-	
未収運用受託報酬	144,893	144,893	-	
未収収益	194,894	194,894	-	
資産計	1,501,498	1,501,498	-	
未払手数料	121,881	121,881	-	
未払委託調査費	167,182	167,182	-	
その他未払金	57,075	57,075	-	
未払費用	106,351	106,351	-	
負債計	452,490	452,490	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	769,217	-	-	-
未収委託者報酬	392,492	-	-	-
未収運用受託報酬	144,893	-	-	-
未収収益	194,894	-	-	-

（有価証券関係）

第18期 （平成27年12月31日現在）	第19期 （平成28年12月31日現在）
重要性が低いため記載を省略しております。	重要性が低いため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

第18期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（退職給付関係）

第18期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日																												
<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度及びキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2．簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>314,850千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37,220千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>57,117千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>5,052千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>289,900千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>37,220千円</td> </tr> </table> <p>3．確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、6,586千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	314,850千円	退職給付費用	37,220千円	退職給付の支払額	57,117千円	その他未払金への振替額	5,052千円	<hr/>		退職給付引当金の期末残高	289,900千円	簡便法で計算した退職給付費用	37,220千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有するキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。平成28年4月1日より退職一時金制度はキャッシュバランスプランに引継がれております。</p> <p>2．簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>289,900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,055千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>43,009千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>7,246千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>282,700千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>43,055千円</td> </tr> </table> <p>3．確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、24,389千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	289,900千円	退職給付費用	43,055千円	退職給付の支払額	43,009千円	その他未払金への振替額	7,246千円	<hr/>		退職給付引当金の期末残高	282,700千円	簡便法で計算した退職給付費用	43,055千円
退職給付引当金の期首残高	314,850千円																												
退職給付費用	37,220千円																												
退職給付の支払額	57,117千円																												
その他未払金への振替額	5,052千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金の期末残高	289,900千円																												
簡便法で計算した退職給付費用	37,220千円																												
退職給付引当金の期首残高	289,900千円																												
退職給付費用	43,055千円																												
退職給付の支払額	43,009千円																												
その他未払金への振替額	7,246千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金の期末残高	282,700千円																												
簡便法で計算した退職給付費用	43,055千円																												

(税効果会計関係)

第18期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102,508</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,050</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,463</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">37,641</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">64,587</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,458</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,399,769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,723,478</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,723,478</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	102,508	役員退職慰労引当金	1,050	賞与引当金	40,463	未払金	37,641	未払費用	64,587	その他	77,458	繰越欠損金	2,399,769	繰延税金資産小計	2,723,478	評価性引当額	2,723,478	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産(負債)の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97,814</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,264</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,920</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">37,818</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">30,231</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,134</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,521,489</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,805,669</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,805,669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	97,814	役員退職慰労引当金	2,264	賞与引当金	42,920	未払金	37,818	未払費用	30,231	その他	73,134	繰越欠損金	2,521,489	繰延税金資産小計	2,805,669	評価性引当額	2,805,669	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産(負債)の純額	-
繰延税金資産																																																					
退職給付引当金	102,508																																																				
役員退職慰労引当金	1,050																																																				
賞与引当金	40,463																																																				
未払金	37,641																																																				
未払費用	64,587																																																				
その他	77,458																																																				
繰越欠損金	2,399,769																																																				
繰延税金資産小計	2,723,478																																																				
評価性引当額	2,723,478																																																				
繰延税金資産合計	-																																																				
繰延税金負債	-																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	-																																																				
繰延税金資産																																																					
退職給付引当金	97,814																																																				
役員退職慰労引当金	2,264																																																				
賞与引当金	42,920																																																				
未払金	37,818																																																				
未払費用	30,231																																																				
その他	73,134																																																				
繰越欠損金	2,521,489																																																				
繰延税金資産小計	2,805,669																																																				
評価性引当額	2,805,669																																																				
繰延税金資産合計	-																																																				
繰延税金負債	-																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	-																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。</p>																																																				

（資産除去債務関係）

第18期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日												
<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">101,800 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">898 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>102,699 千円</u></td> </tr> </table>	期首残高	101,800 千円	時の経過による調整額	898 千円	期末残高	<u>102,699 千円</u>	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">102,699 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">1,211 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>103,910 千円</u></td> </tr> </table>	期首残高	102,699 千円	時の経過による調整額	1,211 千円	期末残高	<u>103,910 千円</u>
期首残高	101,800 千円												
時の経過による調整額	898 千円												
期末残高	<u>102,699 千円</u>												
期首残高	102,699 千円												
時の経過による調整額	1,211 千円												
期末残高	<u>103,910 千円</u>												

（セグメント情報等）

第18期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日				
（セグメント情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
（関連情報）				
1．製品及びサービスごとの情報				（単位：千円）
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	1,369,476	402,334	541,445	2,313,255
2．地域ごとの情報				
(1) 営業収益				（単位：千円）
	日本	オランダ	ルクセンブルク	その他
	1,587,661	307,873	234,763	182,957
合計				
2,313,255				
（注）投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。				
3．主要な顧客ごとの情報				（単位：千円）
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり（SMA専用）	349,288		なし	
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ネーデルラ ント・エヌ・ブイ	307,873		なし	
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ルクセンブ ルクSA	234,763		なし	
（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報） 該当事項はありません。				
（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報） 該当事項はありません。				
（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報） 該当事項はありません。				

第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日					
(セグメント情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。					
(関連情報)					
1. 製品及びサービスごとの情報				(単位：千円)	
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計	
外部顧客への営業 収益	1,359,986	414,419	669,500	2,443,906	
2. 地域ごとの情報					
(1) 営業収益				(単位：千円)	
	日本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
	1,576,547	335,681	331,250	200,428	2,443,906
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。					
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。					
3. 主要な顧客ごとの情報				(単位：千円)	
	顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名		
	ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり(SMA専用)	365,464	なし		
	BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ネーデルラ ント・エヌ・ブイ	335,681	なし		
	BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ルクセンブ ルクSA	331,250	なし		
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報) 該当事項はありません。					
(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報) 該当事項はありません。					
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報) 該当事項はありません。					

(関連当事者関係)

1. 関連当事者との取引

第18期（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ネー デルラント・ エヌ・ブイ	アムステ ルダム、 オランダ 共和国	225千 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	その他 営業収 益の受入	307,873	未収収益	101,747
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ルク センブルク S A	ルクセン ブルク、 ルクセン ブルク大 公国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結 運用受託契約の 締結	その他 営業収 益の受入 運用受託 報酬の 受入	114,813 112,450	未収収益 未収運用 受託報酬	65,758 74,315
親会社 の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント S A S	パリ、 フランス 共和国	67百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結 業務委託契約の 締結	その他 営業収 益の受入 業務委託 費の支払	35,833 95,871	未収収益 未払費用	34,794 57,823
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ベル ギー S A	ブリュッ セル、 ベルギー 王国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	業務委託 費の支払	185,349	未払費用	101,999
親会社 の子会社	ファンド クエス トアドバイザー S A S U	パリ、 フランス 共和国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	諸経費 の支払	10,531	未払費用	18,943

第19期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ SA	パリ、 フランス 共和国	23百万 ユーロ	持株会 社	直接 100%	増資の引受	増資 (注1)	500,000	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ネー デルラント・ エヌ・ブイ	アムステ ルダム、 オランダ 共和国	225千 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	その他 営業収 益の受入	335,681	未収収益	80,613
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ルク センブルク SA	ルクセン ブルク、 ルクセン ブルク大 公国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結 運用受託契約の 締結	その他 営業収 益の受入 運用受託 報酬の 受入	123,390 197,859	未収収益 未収運用 受託報酬	34,528 42,760
親会社 の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント SAS	パリ、 フランス 共和国	70百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結 業務委託契約の 締結	その他 営業収 益の受入 業務委託 費の支払	135,733 78,932	未収収益 未払費用	48,233 14,194
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ベル ギー SA	ブリュッ セル、 ベルギー 王国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	業務委託 費の支払	116,509	未払費用	18,575
親会社 の子会社	ファンド クエスタ アドバイザー SASU	パリ、 フランス 共和国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	諸経費 の支払	17,476	未払費用	17,832

親会社の子会社	フィッシャー・フランシス・トリーズ・アンド・ワッツ・インク	ニューヨーク、アメリカ合衆国	64百万ドル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	30,603	未払委託調査費	21,713
親会社の子会社	カーディフ・アシュアランス・ヴィ	パリ、フランス共和国	719百万ユーロ	生命保険業	無し	運用受託契約の締結	運用受託報酬の受入	39,522	未収運用受託報酬	18,805

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の行った株主割当増資を1株当たり10,000円で引き受けたものであります。

(注2) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 国内取引については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。海外取引については、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社に関する情報

(1) 親会社情報

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ SA（非上場）
ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

(1株当たり情報)

第18期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	
・ 1株当たり純資産	11,440円	・ 1株当たり純資産	5,714円
・ 1株当たり当期純損失	8,198円	・ 1株当たり当期純損失	7,206円
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
当期純損失	319,726千円	当期純損失	437,603千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	319,726千円	普通株式に係る当期純損失	437,603千円
期中平均株式数・普通株式	39,000株	期中平均株式数・普通株式	60,721株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

[次へ](#)

信託約款

平成29年12月1日を目処に、下表の通り約款変更を予定しております。
（下線部_____は変更箇所を示します。）

追加型証券投資信託「北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース」第1条、第47条、委託者

変更後	変更前
<p>(信託の種類、委託者及び受託者、信託事務の委託) 第1条 この信託は証券投資信託であり、<u>BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社</u>を委託者とし、<u>みずほ信託銀行株式会社</u>を受託者とします。 (略) (略) (略)</p>	<p>(信託の種類、委託者及び受託者、信託事務の委託) 第1条 この信託は証券投資信託であり、<u>BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社</u>を委託者とし、<u>みずほ信託銀行株式会社</u>を受託者とします。 (略) (略) (略)</p>
<p>(公告) 第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.bnpparibas-am.jp/ (略)</p>	<p>(公告) 第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.bnpparibas-ip.jp/ (略)</p>
<p>委託者 <u>BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社</u></p>	<p>委託者 <u>BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社</u></p>

追加型証券投資信託「北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース」第1条、第47条、委託者

変更後	変更前
<p>(信託の種類、委託者及び受託者、信託事務の委託) 第1条 この信託は証券投資信託であり、<u>BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社</u>を委託者とし、<u>みずほ信託銀行株式会社</u>を受託者とします。 (略) (略) (略)</p>	<p>(信託の種類、委託者及び受託者、信託事務の委託) 第1条 この信託は証券投資信託であり、<u>BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社</u>を委託者とし、<u>みずほ信託銀行株式会社</u>を受託者とします。 (略) (略) (略)</p>
<p>(公告) 第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.bnpparibas-am.jp/ (略)</p>	<p>(公告) 第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.bnpparibas-ip.jp/ (略)</p>
<p>委託者 <u>BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社</u></p>	<p>委託者 <u>BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社</u></p>

追加型証券投資信託「北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース」第1条、第47条、委託者

変更後	変更前
<p>(信託の種類、委託者及び受託者、信託事務の委託) 第1条 この信託は証券投資信託であり、<u>BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社</u>を委託者とし、<u>みずほ信託銀行株式会社</u>を受託者とします。 (略) (略) (略)</p>	<p>(信託の種類、委託者及び受託者、信託事務の委託) 第1条 この信託は証券投資信託であり、<u>BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社</u>を委託者とし、<u>みずほ信託銀行株式会社</u>を受託者とします。 (略) (略) (略)</p>

<p>(公告) 第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.bnpparibas-am.jp/ (略)</p>	<p>(公告) 第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.bnpparibas-ip.jp/ (略)</p>
<p>委託者 <u>BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社</u></p>	<p>委託者 <u>BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社</u></p>

独立監査人の監査報告書

平成29年3月10日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	正田 誠	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年4月19日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコースの平成28年9月16日から平成29年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコースの平成29年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年4月19日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコースの平成28年9月16日から平成29年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコースの平成29年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年4月19日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコースの平成28年9月16日から平成29年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコースの平成29年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)